生活クラブ 2030 行動宣言

サステナビリティレポート

2022年度実績

サステイナブルなひと、
生活クラブ

生活クラブはSDGsの理念に先んじた、かつとどまらない活動を実行していくことを約束します。

「生活クラブ2030行動宣言」は11の重要目標を掲げ、サステイナブルな未来の実現をめざしています。本レポートでは、それぞれの目標達成に向けてどんな活動がすすめられているのか、2022年度の到達点とともにご報告します。

Contents

重要目標1 食料主権の考え方を基軸とした、国内生産の追求と、公正な調達を行ないます。……4

重要目標2 素材本来の味、食材にまつわる知恵や文化を大切にして、健康で豊かな食の実現をはかります。……7

重要目標3 地球の生態系を維持するため、海や陸の環境保全と気候危機対策に取り組みます。……9

重要目標4 社会の存続をおびやかす危機への対策をすすめ、暮らしと未来を守ります。……11

重要目標5 原発のない社会をめざし、再生可能エネルギーの生産と普及に取り組みます。……12

重要目標6 誰もが個性を活かしながら、安心して生活を営める地域と社会をつくります。……14

重要目標7 貧困と孤立を見過ごさず、自立に向けて寄り添い、支えあい、多様な居場所と働き方をつくります。……15

重要目標8 非戦と共生の立場を貫き、平和で公正な社会をめざします。……16

重要目標9 ジェンダー平等と多様な働き方を実現します。……17

重要目標10 他団体や行政と連携し、新たな環境保全活動に取り組みます。……18

重要目標11 情報開示と自主管理を基本とし、自ら考え、決め、実行します。……19

DATA 数字でみる動向と推移 ……20

MESSAGE 築き上げた関係を力に持続可能な社会へ前進 ……22

【掲載内容について】本レポートに掲載している活動やデータは、2022年度（2022年4月～2023年3月）の実績に基づき作成しています。
それ以外の情報に関しては、それぞれの項目内に記載しています。

「生活クラブ2030行動宣言」について詳しくはこちら

重要目標 1

食料主権の考え方を基軸とした、国内生産の追求と、公正な調達を行ないます。

命の産業である第一次産業において、種に至るまでの国内自給を追求し、生産情報の開示をすすめます。また、国内外を問わず、生産に従事する人々の人権に配慮し、合意に基づく調達を行ないます。

持続可能な地域づくりをともにすすめる

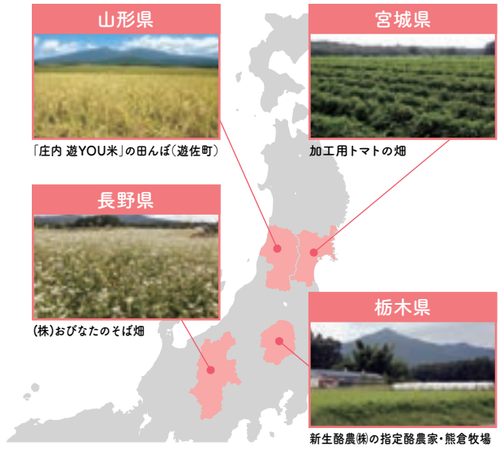
生産者とともに国内自給力アップをめざす

家庭で消費する基本の食材であり、さまざまな加工品の原料にもなる一次産品*をつくり、食べ続けていけるように、提携生産者とともに国内自給力のアップをめざしています。「共同開発米*」をつくる山形、長野、栃木、宮城の4つの主産地を中心に各産地と地域を含めたつながりを持ち、地域の活性化など食だけにとどまらないチャレンジもしています。

4産地合計

2022年度実績 主食用米 重量 7,151t

2019年度（基準年） 主食用米 重量 7,516t



予約でサステイナブルな生産と消費を応援

生活クラブの注文方法の一つに、組合員が予約した消費材*を定期的に届けられる「よやくらぶ」があります。毎週の注文をサポートする便利なしくみです。米、牛乳、鶏卵、青果物の予約ができる「ビジョンフード*よやくらぶ」は、予約することで組合員の継続的な利用が見込め、生産者が生産計画を立てやすくなることから、持続的な生産と消費を支える力になっています。

■ビジョンフードよやくらぶの予約率※

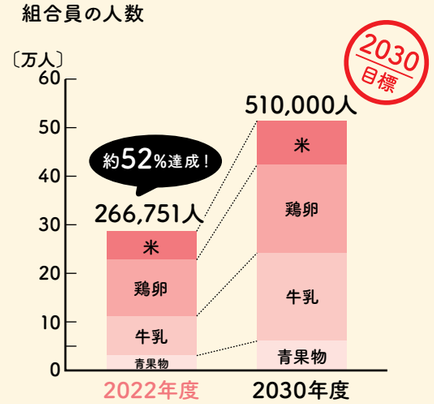
2022年度実績

米 25.2%	鶏卵 50.9%
牛乳 43.1%	青果物 5.8%

※予約できる消費材は地域によって異なります。青果物の予約は2022年度から8単協、7地域でスタートしました。

2022年度の実績と2030年目標

■お米・鶏卵・牛乳・青果物を予約している組合員の人数



〔内訳〕2022年度／米：56,521人、鶏卵：114,334人、牛乳：95,896人、青果物12,544人　2030年度目標／米：90,000人、鶏卵：180,000人、牛乳：180,000人、青果物60,000人

種からの生産と出荷、国内自給を追求

国内で自給できる種の維持と開発

鶏肉・鶏卵の「国産鶏種」の生産と拡大に取り組み、輸入に頼らない種の自給にチャレンジしています。国内で食べられている鶏や卵を産む鶏のほとんどは、親鶏を外国から輸入して育てたもの。国内で種の自給が可能になると、日本の気候風土にあった形質や国内の嗜好にあったものに育種改良しやすくなります。

2022年度の実績と2030年目標

■国内で育種し、改良した「国産鶏種」の飼育数

鶏卵

2022年度 約71%達成！ 42.8万羽

2030目標 60万羽

鶏肉

2022年度 約81%達成！ 194.0万羽

2030目標 240万羽

鶏卵＋鶏肉 2022年度 計236.8万羽 約79%達成！ → 2030目標 計300万羽

さらに 畜産にあたえる飼料も国産に

国内で飼育されている豚や鶏、牛などにあたえる飼料の7割以上は、輸入に頼っているのが現状です。生活クラブでは飼料から国産をめざし、飼料用米をあたえるチャレンジや飼料用作物の栽培にも取り組んでいます。

目標クリア

2021年度の実績で、当初に2030年目標としていた飼料の自給率35%（重量ベース）をクリアしました。
目標の引き上げを検討します。

＊ 消費材
生活クラブでは、取り扱う食品や生活用品を利潤追求が目的の「商品」ではなく、使う人の立場にたった材であるという思いを込めて「消費材」と呼んでいます。

＊ ビジョンフード
毎日の基本の食である牛乳、鶏卵、米、肉類などの一次産品を手に入れ続けるには、生産から流通・消費にいたるまで「ビジョン（展望）」を持つことが必要です。生活クラブではこれらの品目を「ビジョンフード」と呼び、共同購入を通じて生産者との提携関係を強め、未来の食の安心の実現をめざしています。

＊ 一次産品
青果物やお米、牛乳、鶏卵、肉類など、自然からとったままの状態で、加工されていないもののことをいいます。

＊ 共同開発米
生活クラブのお米は、組合員と生産者が品種や農法を話しあい「共同開発」しています。組合員が食べたい、生産者がつくりたいお米のサステイナブルな生産が目標です。

重要目標 1 食料主権の考え方を基軸とした、国内生産の追求と、公正な調達を行ないます。

互いを理解する機会をつくり提携関係を深める

組合員と提携生産者が互いの声を聞き、現場を知ることを目的に、さまざまな交流の機会をつくっています。組合員が産地を訪れ消費材の生産について学ぶ「生産者交流会」をはじめ、生産者を各地の生活クラブに迎える「消費地交流会」や「学習会」も開催。加工用トマトの定植や収穫にも組合員が参加しています。また、オンラインも活用し交流の幅を広げています。

2022年度の実績と2030年目標

■生産者との交流会や産地見学会などの参加人数

2022年度 55,374人

2030目標 500,000人

毎年開催している、各地の組合員が山形県庄内地域を訪れる一大交流会。数日間をかけて米や青果、加工品などの生産者と交流します

生産者が組合員のもとを訪れ、学習会や料理講習会などを開催。消費者の声を直に聞き、消費材にいかす機会になっています

海外の生産者とのつながり

国内で生産が困難な食品は、海外から輸入しています。海外産品であっても、消費材としての扱いは国産と同じです。海を越えて顔の見える関係を築き、組合員と生産者が互いに豊かになる提携をめざしています。

ベトナムで育てる「ファーマーズシュリンプ」の生産者を組合員が訪問しました

トマトジュースの原料に使用される、加工用トマトの定植と収穫に組合員も参加。収穫期を迎える毎年8月に行なわれています

生産から消費に至るまでの情報を開示

取り扱っている農産物や畜産物について、「いつ・誰が・どこで・どのようにつくって運んだか」を確認できるように、情報を組合員に開示しています。

■農産物や畜産物の生産計画・生産履歴の開示 100%

たとえばこんな取組みもしています

・水産物を使った消費材の一部に「MSC認証*」の輸入原料を使用
・「洗濯用粒状せっけん」などの原料の脂肪酸の一部をパーム油由来から廃食油由来のものに変更
・マーガリン類3品目の原料に使うパーム油を「RSPO*」に認証された原料に変更

リニューアルしたせっけんについて詳しくはこちら▼

■MSC認証の原料を使用した消費材の注文数量 134万2,910点

新たな取組み 食品ロスを削減するために

生活クラブでは、消費材のこれまでの賞味期限を新たに見直しています。保存期間の長さによる食味や品質の変化を検査し、問題がないと確認できたものについては、賞味期限をさらに延長しています。

■賞味期限を達成した品目数 約24%達成！

累積品目数 2020〜2022年度 143品目

2030目標 600品目

＊ MSC認証
天然の水産物を対象とし、海洋管理協議会（Marine Stewardship Council）が管理している、水産資源と環境に配慮し、適切に管理された漁業で獲られた水産物の証。

＊ RSPO
Roundtable on Sustainable Palm Oil（「持続可能なパーム油のための円卓会議」）の略。持続可能なパーム油の生産と利用促進のために設立された国際的な非営利組織。

重要目標 2

素材本来の味、食材にまつわる知恵や文化を大切にして、健康で豊かな食の実現をはかります。

必要のない添加物や薬剤の使用を限りなく削減し、健康を保つことに貢献する食材の使い方や摂り方などの情報を積極的に共有します。

化学合成農薬や抗菌性物質（抗生物質・合成抗菌剤）などの使用を削減

農薬をできる限り減らした野菜の取組み

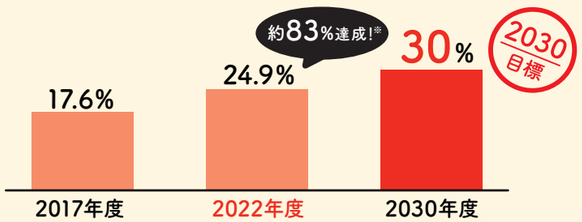
生活クラブの野菜はすべて、「アースメイド野菜」と名づけています。生産者と一緒に土づくりからはじめ、「いつ・誰が・どこでどのようにつくったか」栽培履歴をすべて明らかにすることを基本としています。そのなかでも「あっぱれ育ち」、「はればれ育ち」の野菜は、化学合成農薬や化学肥料はできるだけ使わず、独自の基準のもと徹底した品質管理で届けています。

アースメイド野菜のロゴマーク

※「アースメイド野菜」は関西地方を除く生活クラブの青果物の規格です。関西地方の生活クラブでは、自主基準に沿った独自の規格で青果物の共同購入を行なっています。

2022年度の実績と2030年目標

■「あっぱれ育ち」「はればれ育ち」野菜の供給比率の推移



※目標の供給比率30%に対しての達成度。

あっぱれ育ち
栽培期間中、化学合成農薬と化学肥料を使用しないで育てました。

はればれ育ち
栽培期間中、化学合成農薬と化学肥料をできるだけ使わず育てました。

さらに 薬に頼らず健康第一に牛・豚・鶏を育成

生活クラブが提携する畜産生産者は、牛や豚、鶏がのびのびとストレスなく過ごせる環境を整え、健康第一に育てています。そうすることで家畜が病気にかかりにくくなり、抗菌性物質に頼らない飼育が実現できています（病気の治療をのぞく）。

牛	豚	鶏（肉用）
3,628頭	89,697頭	1,940,419羽

※2022年度実績

重要目標 2 素材本来の味、食材にまつわる知恵や文化を大切にして、健康で豊かな食の実現をはかります。

素材のよさを活かし不要な食品添加物を使わない消費材づくり

必要のない食品添加物は不使用に

食品添加物に対する基本的な考え方は、「疑わしいものは使用しない」「不要なものは使用しない」「使用したものはすべて開示する」です。現在、日本で使用が認められている食品添加物は834品目。生活クラブではその約1/10のみを許容し、使用する用途も限定しています。

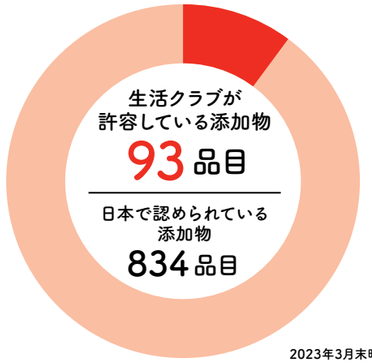
2022年度の実績と2030年目標

■自主基準に沿って、必要のない食品添加物を使わずにつくった消費材の累積数

2022年度 約78%達成！
3,216品目

2030目標 4,097品目

■許容食品添加物



2023年3月末時点

※日本で使用が認められている食品添加物には、「指定添加物」「既存添加物」「天然香料」「一般飲食物添加物」があります。上記の834品目と93品目（原材料のキャリーオーバー及び粉ミルクの栄養素は除く）は、「指定添加物」「既存添加物」のことを指します。

さらに 組合員の健康でいきいきとした暮らしを、食品と講座でサポート

ミールキットや誰もが食べやすい食品の開発

安全性に配慮した食品を使い、栄養バランスのとれた食べ方を組合員に提案しています。また、食材が持つ栄養を活かした消費材や、伝統的な製法や調理方法でつくった消費材の開発もすすめています。

ビオサポ*食材セット

消費材や国産野菜、提携生産者の調味料を使った、生活クラブのミールキット。2022年度は冷凍ビオサポ食材セットも開始。

美食百彩*

ライフステージの変化に対応し、あらゆる世代の健康をサポートする消費材シリーズ。

2022年度の実績と2030年目標

■ビオサポ食材セットと美食百彩の累積品目数

2022年度 313品目 約49%達成！ → 2030目標 644品目

健康づくりに役立つ食の情報を発信

ビオサポ活動を組合員が理解し日々に役立てるために、各地域で学習会を開催。献立づくりの知識を伝える講座や、子育て支援講座、シニアの健康維持について伝える講座などもあります。

2022年度の実績と2030年目標

■ビオサポ講座の開催数
2022年度 33回 約41%達成！
2030目標 80回

■ビオサポ講座の参加人数
2022年度 525人 約33%達成！
2030目標 1,600人

＊ ビオサポ
「ビオサポ」とは、生命を意味する「BIO」と「美」を掛け、生命力にあふれた健康な食生活をサポートしていく、という意味の造語。食の安全性のみならず、健康な体づくりのために欠かせない栄養バランスのよい「食べ方」についても情報を発信しています。

＊ 美食百彩
大人から子どもまで、あらゆる世代の健康な毎日の食卓をサポートする消費材シリーズです。

重要目標 3

地球の生態系を維持するため、海や陸の環境保全と気候危機対策に取り組みます。

生物多様性をおびやかす遺伝子操作を行なった食物を扱わないことを基本とし、その生産に反対します。
また、生産・流通・消費・廃棄の各段階での環境配慮とともに、重点的に温室効果ガスの削減に取り組みます。

容器包装ごみを減らし資源を循環できる社会をつくる

繰り返し使えるリユースびんで環境負荷を減らす

家庭から出るごみの容積の約60%が容器や包材です。生活クラブでは、なるべくごみを出さず環境負荷を減らすために、調味料やジュースなどの容器を数種類のリユースびんに統一し、回収して再使用しています。繰り返し使うことで、エネルギー消費量やCO_2の排出量も減らすことができます。生活クラブではこうした取組みを「グリーンシステム※」としてすすめています。

※Garbage Reduction for Ecology and Earth's Necessity
（地球生態系のためのごみ減量）の頭文字GREENから名づけられています。

2022年度の実績と2030年目標

■調味料やジュースなどの容器に使われているR（あ～る）びんの回収率

2022年度 約96%達成！
76.8%

2030目標 80%

Rびん…日本ガラスびん協会が、規格を統一したリユースびんと認証したびんのこと。

新たな取組み　CO_2削減のためプラスチック包材を見直し

さらにごみを減らしCO_2の排出を抑制するため、消費材のプラスチック包材も見直しています。たとえば「ビオサポ食材セット」の袋には、再生プラスチック原料を30%使用。同じ原料を使用してつくられる製品の端材などを活用しています。ほかにも、トレーを紙製に替えたり、包材をコンパクトにして使用するプラスチックを減らしたりと順次変更を行なっています。

プラ削減

袋の原料の30%を再生プラスチックに

ビオサポ食材セット
※関西エリアでは取り組んでいません。

プラスチックトレーを不使用に

あじフライ

袋のプラスチック20%削減
一部にリサイクルPET使用

洗濯用粒状せっけん
洗濯用無添加せっけん（針状）

対象プラスチックの総使用量削減　2030目標 25%削減

「再生プラ」と「植物由来プラ」の使用率引き上げ　2030目標 50%

重要目標 3 地球の生態系を維持するため、海や陸の環境保全と気候危機対策に取り組みます。

生活クラブグループのCO_2排出量を削減

CO_2排出を2050年までに限りなくゼロに

地球を過熱化する温室効果ガスの排出削減を、生活クラブグループ全体で取り組んでいます。2030年までにCO_2の排出量を45％削減（2013年比）、2050年には限りなくゼロにすることをめざしています。

■2022年度 生活クラブグループのCO_2削減量

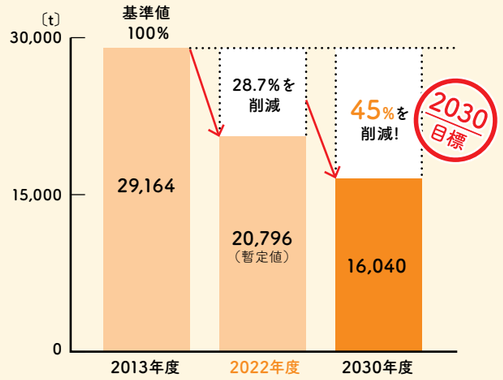
東京ドーム 3.4個分

426万㎥ 削減！

※2013年を基準として、2022年のCO_2削減量を容積で表すと東京ドーム3.4個分。

2022年度の実績と2030年目標

■生活クラブグループCO_2排出量の基準年に対して削減できた割合



生活クラブグループの各施設の削減努力の積み上げや、生活クラブでんきを利用することにより、CO_2排出量45％削減をめざします。

日々の暮らしの選択で環境や生態系を守る

合成洗剤は扱いません

せっけんの利用をすすめ、石油や油脂などを原料にした合成界面活性剤でつくられる合成洗剤は扱いません。2022年7月からは、「洗濯用粒状せっけん」など3品目の原料の脂肪酸の一部をパーム油由来のものから廃食用油由来のものに変更し、より環境と人権に配慮した原料規格に置き換えました。さらに包材のプラ削減にも取り組んでいます。

2022年度の実績と2030年目標

■主要なせっけん類（洗濯用・台所用・固形せっけん）の取組人数

42,543人 約43％達成！

2030目標 100,000人

■主要なせっけん類の取組人員率

15.9％ 約64％達成！

2030目標 25％

※生活クラブ北海道・関西を除く。 ※2022年7月度実績

遺伝子操作を行なった食物は扱いません

生活クラブでは「疑わしいものは使わない」という考えから、遺伝子組み換え作物・食品は取り扱わないことを基本に、その生産にも反対しています。提携生産者と協力し食品の原材料、畜産物の飼料からも遺伝子組み換え作物*を取り除いています。同様に、ゲノム編集*された原材料も認めません。

ゲノム編集トマトを開発・販売する企業による、小学校への苗の無償配布に対し、各地の生活クラブで自治体や教育委員会などに反対を呼びかける要望書を提出しています

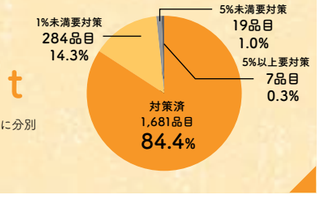
くわしい内容はWEBで紹介しています

■Non-GM飼料※の使用量

2021年度実績 37,959t

※遺伝子組み換えの混入を防ぐために分別した飼料の使用量。

■GM対策済消費材の割合



＊ 遺伝子組み換え作物（GM作物／GMO）
ある特定の性質をつくるために、微生物など他の生物の遺伝子の一部を切り取って、自身の遺伝子に組み込む操作がおこなわれた作物のことです。（GMO：genetically modified organism）

＊ ゲノム編集食品
特定の遺伝子を壊す「ノックアウト」と、特定の遺伝子を外部から挿入する「ノックイン」の2種類があります。

重要目標 4

社会の存続をおびやかす危機への対策をすすめ、暮らしと未来を守ります。

気候や災害などの危機への対策をすすめ、持続的な生産と消費を確かなものとし、人々の暮らしを守ります。

気候危機にも適応し、持続可能な生産への取組みをすすめる

変わりゆく気候に適した農産物の品種を探る

気候危機による影響などから、これまでと同じ方法で農作物をつくり続けることが難しくなっています。生活クラブではこうした課題の解決策のひとつとして、「共同開発米の再開発活動」をスタート。庄内地域で、組合員が生産者とともにお米の品種や栽培基準を見直し、変わりゆく気候に適応した米づくりをめざしています。また、柿や梅などを生産する奈良県の（有）王隠堂農園でも、生育に適した土地と品種の検討を始めました。

水稲の品種開発を行なう山形県農業総合研究センター水田農業研究所の試験圃場を視察

人手不足と高齢化による課題の解決に向け、（有）王隠堂農園で行なう、傾斜地でのスマート農機の実証実験

（有）王隠堂農園では、柿の木の定点観測を行ない、気温などの変化が及ぼす影響を調査

自治体と連携して災害に備える

支援体制を整えるため自治体と協定を締結

生活クラブは、提携生産者が多くつながりも深い長野県塩尻市、山形県酒田市・遊佐町などの自治体と、災害などに備えて連携。支援体制を整えています。そのうち長野県塩尻市とは、防災用飲料水の取組みのため、水源利用で提携したことをきっかけに包括連携に関する協定を締結。災害時の生活物資の供給などをお互いに支援できるようにしました。

【山形県遊佐町】
大規模災害時に対する相互協力に関する協定を締結。生活クラブ・遊佐町・JA庄内みどりの三者が、大規模災害発生時に協力して対策にあたることを約束しました（2016年4月18日）

【山形県酒田市】
生活クラブ生協連合会、山形県酒田市、庄内みどり農業協同組合、生活協同組合庄内親生会で、相互の連携により庄内地域の持続可能な開発目標を推進し、地域社会の発展に資するため、包括連携に関する協定を締結しました。（2021年12月27日）

【長野県塩尻市】
生活クラブ生活協同組合（長野）・生活クラブ生協連合会・長野県塩尻市で包括連携に関する協定を締結しました（2016年9月21日）

重要目標

5 原発のない社会をめざし、再生可能エネルギーの生産と普及に取り組みます。

再生可能エネルギーによる電力をつくり、連帯と共同購入によって選択する人や事業者を増やし、原発が必要ない社会をつくります。

省エネルギーと再生可能エネルギーの利用をすすめる

自分たちが使う電気を自分たちでつくる

生活クラブではサステイナブルな未来をつくるため、使う電気を減らすと同時に、原発や化石燃料に頼らない社会をめざしています。そんな社会を実現するため、再生可能エネルギーを中心とした、「生活クラブでんき」の共同購入を2016年にスタート。全国約68ヶ所ある発電所の電気を、各地の生活クラブや提携生産者が出資して立ち上げた（株）生活クラブエナジーが仕入れ・需給調整を行ない、組合員の家庭や消費材をつくる工場などに届けています。

「生活クラブでんき」ならではのシステム

利用還元割戻制度

「生活クラブでんき」を継続して利用し剰余が生まれた場合は、利用者に割戻として返すことになりました。剰余が見込まれる場合に、使用された電気料金に応じて割戻による還元を翌年度に行ないます。

2022年度の実績と2030年目標

■「生活クラブでんき」を契約している件数（低圧）

2022年度 **17,666件**

約30%達成！

2030目標 **59,666件**

組合員の力で、生活クラブでんきを使う仲間を増やす

全国の組合員と協力するエネルギー事業連合

生活クラブは2022年7月12日に一般社団法人「生活クラブエネルギー事業連合」（以下、エネルギー事業連合）を設立しました。エネルギー事業連合は、全国21の都道府県にある33の生活クラブで、さらなる再生可能エネルギーの普及や脱原発活動、そして社会的連帯経済を推進するための組織。生活クラブ生協のでんきの共同購入「生活クラブでんき」の推進をはじめ、再生可能エネルギーの電源開発・支援、地域新電力の設立支援、地域エネルギー事業の推進のための調査、計画、電源開発の単協活動の支援などもすすめています。

エネルギー事業連合の総会

使いやすい・環境にやさしいプランを新設

組合員の意見などを元に、生活クラブでんきに新たなプランを導入。これまでの従量電灯と低圧電力の契約となる「スタンダードプラン」に加えて、新たに「時間帯別プラン」と任意で選べる「再エネ100%プラン」を2022年4月から導入しました。

時間帯別プラン

夜間の電力を多く使う方向けの料金プランです。

※お住まいのエリアによりプラン内容が異なります。

オプション **再エネ100%プラン**

現在契約のプランに再生可能エネルギー証書を組みあわせることで、自宅で利用する電気が実質再生可能エネルギー100%、CO_2排出ゼロとなるプランです。

※本プランは「生活クラブでんき」のスタンダードプランまたは時間帯別プランの契約者対象のオプションとなります。

生活クラブでんきの発電所を増やす

新たな発電所の建設と事業者との提携

生活クラブでんきは、全国にある再生可能エネルギー発電所から電力の供給を受けています。電力の"素"となっているのは、太陽光や風力、小水力、バイオマスなど、環境負荷が少なく、横のネットワークをつくりやすい分散型のエネルギー源です。2030年までに再生可能エネルギー100%にすることを目標に、新たな発電所の建設や想いをともにする事業者との提携をすすめています。

生活クラブ風車「夢風」（秋田県）

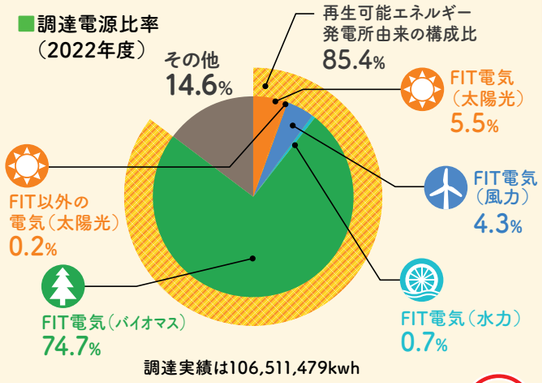
庄内・遊佐太陽光発電所（山形県）

会津電力㈱　雄国太陽光発電所（福島県）

生活クラブソーラー　多摩南発電所（東京都）

2022年度の実績と2030年目標

■調達電源比率（2022年度）



調達実績は106,511,479kwh

2030目標

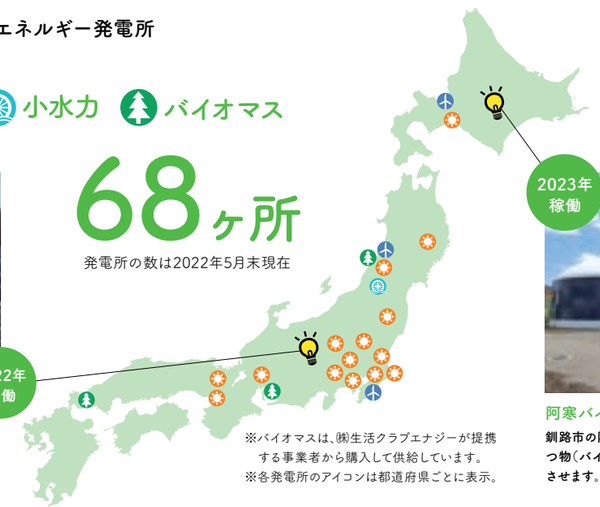
生活クラブでんきは2030年度目標として再生可能エネルギー100%をめざします

■生活クラブでんきの再生可能エネルギー発電所

太陽光　風力　小水力　バイオマス

68ヶ所

発電所の数は2022年5月末現在



野辺山営農型太陽光発電（長野県）

長野県の八ヶ岳山麓にある野辺山に、営農型の太陽光発電所を建設。野辺山営農ソーラー株式会社がすすめる事業に生活クラブ連合会が参画しています

※バイオマスは、㈱生活クラブエナジーが提携する事業者から購入して供給しています。
※各発電所のアイコンは都道府県ごとに表示。

阿寒バイオガス発電（北海道）

釧路市の阿寒町に建設。酪農家から出る牛の排せつ物（バイオマス）を発酵させてメタンガスを発生させます。そのガスを燃料にし、発電に利用します

※上記、調達電源の数値は、生活クラブ事業所および関連施設（高圧）と生活クラブ組合員（低圧）への供給実績に基づき算出しています。最新の調達電源比率は（株）生活クラブエナジーの公式サイトで確認できます。※（株）生活クラブエナジーがこの電気を調達する費用の一部は、（株）生活クラブエナジー以外の利用者を含め、電気をご利用の皆様から負担された再生可能エネルギーに関する賦課金によって賄われており、この電気のCO_2排出量については、火力発電なども含めた全国平均のCO_2排出量を持った電気として扱われます。※その他インバランス等には、旧一般電気事業者からインバランス（補給）供給を受けた電気と他社から調達している電気の一部で発電所が特定できないものについては「その他」の取扱いとしています。2021年度のCO_2排出係数（調整後排出係数）は0.439です。（単位：kg-CO_2／kWh）

重要目標

6 誰もが個性を活かしながら、安心して生活を営める地域と社会をつくります。

生まれてから生涯を終えるまで安心して生活を営むため、地域に必要な事業および市民活動の環境整備と資源創出をすすめます。

生涯を通じて地域の中で安心して生きられる社会をつくる

■さまざまな人を支える地域活動と事業

あらゆる世代や状況下の人たちが元気で生きがいを持ち、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるように、居場所づくりや役割づくりをすすめています。

居場所に取り組む地域（自治体※）数 130

2021年度実績

生活クラブ都市生活の居場所づくり「みんなのひろばリーチ」のパネルシアターの様子

■介護予防への取り組みと健康長寿の活動

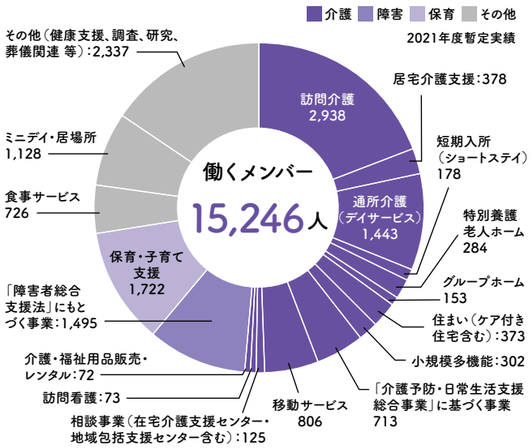
健康づくりの支援として、手軽な運動方法や生活習慣の改善につながる情報をWEBサイトで定期的に発信。また「美食百彩」消費材と連動した、ビオサポアクティブシニア講座*の開催を支援しています。

介護予防・健康維持の活動に取り組む地域（自治体※）数 38

2021年度実績

ビオサポアクティブシニア講座に参加した組合員（生活クラブ都市生活）

■生活クラブグループの福祉事業で働くメンバー



■防災減災の活動と災害時の地域のたすけあい

防災、減災に対する意識を高め、常日頃から備えられるよう、防災ワークショップを開催。また、こくみん共済coop〈全労済〉が主催する防災セミナーと連携した、ライフプラン講座を共同開催しています。

ライフプラン講座防災ワークショップの開催数 10講座

参加人数 92人

2021年度実績

ライフプラン講座の様子

※自治体とは、基礎自治体である「市区町村」

＊ ビオサポアクティブシニア講座
生命力にあふれた健康な食生活をサポートする活動「ビオサポ」の一環で、シニアの食をテーマとする講座です。

重要目標

7 貧困と孤立を見過ごさず、自立に向けて寄り添い、支えあい、多様な居場所と働き方をつくります。

現代社会が生み出す貧困に目を向け、広がる格差と社会的弱者を孤立させる社会構造の変革をめざします。地域の連携により、セーフティーネットで守られ、価値のある存在として互いにつながりあえる社会をつくります。

誰も取り残すことなく、たすけあえるしくみをつくる

■社会的に不利な状況にある方へのサービスとケア

社会的に不利な状況にある人々が、衣食住に関するサービスやケアを身近に利用できるしくみをつくっています。その一環として、身近な困りごとから生活の維持に関わることなど様々な相談事業を行なっています。

相談窓口に取り組む地域（自治体※）数 6

2021年度実績

「認定NPO法人コミュニティケア街ねっと」（千葉県）での家計相談の様子

■食の再配分と食育の推進

消費材をつくる生産者が集まる「生活クラブ親生会」と連携し、生活クラブフードバンクの取組みを推進しています。食品の提供先はこども食堂、居場所運営団体など、さまざまに広がっています。

提供先団体数 7県32団体

生産者数 23団体

2021年度実績

組合員がボランティアで、食材の仕分け作業に取り組んでいます（フードバンク神奈川）

■誰もが役割のある場づくり

社会的・心理的な性別、年齢、障がいなどにかかわらず、互いに尊重し働きがいを感じられる仕事や職場を広げます。

就労支援に取り組む単協数 4単協

2021年度実績

生活クラブやまがたによる「就労支援」

■「生活クラブ共済ハグくみ」

消費材と同じように生活クラブの組合員が、自分たちで欲しいと思う保障を自分たちで作りました。保障だけでなく、家事介護支援や保育支援や移動サービスなど地域の人たちで直接的にたすけあうケアサービスの展開も行っています。

加入者数

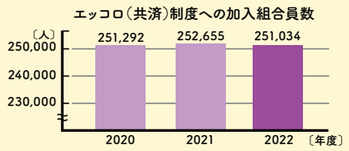
50,571人

（2023年3月末時点）

生活クラブ共済イメージキャラクター「ハグみちゃん」

組合員どうしのたすけあい「エッコロ（共済）制度」

生活クラブ独自のたすけあいのしくみです。制度内容は各地の生活クラブによって異なりますが、組合員どうしが「お互いさま」の気持ちでたすけあうという趣旨は同じです。現在、14都道府県の生活クラブで実施されています。



※自治体とは、基礎自治体である「市区町村」

重要目標

8 非戦と共生の立場を貫き、平和で公正な社会をめざします。

戦争のない世界をめざし、世界中の市民や地域との多様な交流をすすめながら、社会的・経済的な発言力を発揮します。

おおぜいの声を集めみんなが生きやすい社会に

一人ひとりの意見を国に届ける

個人の力は小さくても、それがたくさん集まれば社会を変える力となります。新型コロナウイルス感染拡大防止対策における政策、遺伝子組み換えや食品表示等の問題、原発や核燃料サイクルの問題、再生可能エネルギーの普及など、暮らしに関わる制度やその課題について、意見を発信。国や自治体へ意見書やパブリック・コメントを提出したり、署名を集めて議会に陳情や請願を行なったりしています。

■2022年度に提出した意見書、パブリック・コメント

- 政府による原発推進とGXに関連する4つの文書に対しパブリックコメントを提出
- 国家安全保障戦略等の「安保3文書」に反対する声明

■脱原発・脱石炭、持続可能な再エネ100%を求める署名

274,830筆 2021年6月

※「あと4年、未来を守れるのは今」キャンペーンと合同(以下、「あと4年」)。
※生活クラブでは77,777筆。

2021年3月から11月まで、「未来へつなげる♪エネルギーアクション!」を展開。国のエネルギー基本計画に、再生可能エネルギーの2050年までの主力電源化や、原子力発電の即時廃止などを盛り込むことを求めました。署名活動では「あと4年」と合同で計274,830筆を集めました。エネルギー基本計画は21年10月に閣議決定。再生可能エネルギーを最優先の原則で導入・拡大することなどが決まりました

国、世代、障がいなどの有無を超えてつながる

海外の市民と交流し相互理解を深める

経済的な指標に頼らず、多様な国や民族との相互理解を深めるために、さまざまな交流の機会をつくっています。

生活クラブ連合会と台湾の主婦連盟生協、韓国の幸福中心生協連合会による「アジア姉妹会議・代表者会議」を韓国で開催。代表者など総勢30人が集まりそれぞれの取り組みを報告しあい、交流しました(2022年11月)

情報をより多くの人に届ける

生活クラブが発信する情報がより多くの人に届くように、連合会の公式WEBサイトで英語版、韓国語版をつくるなど多言語化をすすめています。また、生活クラブのインターネット注文「eくらぶ」では、視覚に障がいのある方向けに音声読み上げソフトに対応した「eくらぶ文字だけサイト」も開始。注文操作を容易にできるようにしています。サイトは開発側と利用する側の双方で、視覚に障がいのある方に協力いただきました。

生活クラブ連合会公式WEBサイト＜英語版＞

eくらぶ文字だけサイト

重要目標

9 ジェンダー平等と多様な働き方を実現します。

女性のエンパワーメントを強め、誰もが働きやすい職場づくりや社会参加をすすめます。

女性の社会的な発言や参画をすすめます

生活クラブに参加する人を増やし、地域に必要な機能や働く場をつくる

ジェンダー平等と女性のエンパワーメントが世界に大きな活力をもたらすとの考えが、国際的に浸透してきています。女性が中心である生活クラブの組合員を増やし、女性たちの声や力を大きくしていきます。また、「ワーカーズ・コレクティブ」など、地域に必要な機能や働き方、働く場を生み出していきます。

■生活クラブの仲間を増やし、声と力を大きくしていきます

組合員数
2022年度末 **418,064人** 約84%達成!

2030目標 **50万人**

4都県で展開する、生活クラブの消費材を買えるお店「デポー」。生活クラブの組合員たちが主体となり共同経営を行なう「ワーカーズ・コレクティブ」のスタイルをとっています

多様性を尊重する、働きやすい職場の実現

性別、年齢、障がいの有無、国籍などに関わらず、誰もが働きやすい職場づくり

性別や年齢、ライフスタイル、価値観などにかかわらず個を尊重し、認めあい、良いところを活かす職場づくりをすすめます。ダイバーシティへの理解の醸成や、仕事と育児・介護の両立支援、ICTを活用した多様な働き方を実現していきます。

■連合会での女性職員の採用、管理職への登用をさらにすすめます

女性職員割合
2030目標 **50%**

女性管理職割合
2030目標 **35%**

日本の企業における役員・管理職に占める女性の割合

就業者に占める女性の割合は、2022年は45.0%。しかし管理的職業従事者に占める女性の割合は、2022年は12.9%です。近年着実に上昇しているものの、諸外国と比べると依然として際立って低い水準となっています。(※出典・内閣府「男女共同参画白書 令和5年版」)

生活クラブでは性別や年齢、障がいの有無などにかかわらず、すべての職員が働きやすい職場をめざし取り組んでいきます

重要目標

10 他団体や行政と連携し、新たな環境保全活動に取り組みます。

他団体や行政とのパートナーシップを構築し、海洋プラスチック汚染対策やローカルSDGs*の取組みを推進します。

みんなの力をあわせて海や森林などの環境を守る

地域の人々とすすめる持続可能な社会づくり

生活クラブの主要な提携産地である庄内・遊佐、栃木、長野、紀伊半島で、ローカルSDGsの取組みを通じ、協同組合や行政、他セクター間との連携をすすめていきます。たとえば庄内では、酒田市、庄内みどり農業協同組合、生活協同組合庄内親生会と、2021年12月に「包括連携に関する協定」を締結。協定には、環境保全に関する項目もあります。酒田市など庄内地域の自治体と一緒に、「食(Food)」、「エネルギー(Energy)」、「福祉(Care)」を可能な限り庄内地域で自給し、連携しながら持続可能な社会づくりをめざす「庄内FEC自給ネットワーク構想」を推進しています。

産地とともに将来の生産基盤をつくる

紀伊半島では、生活クラブと提携する農業生産者たちが協同し、地域の農業を発展させるために「KARP*」を発足。紀伊半島の主力生産物の産地づくりをすすめ、将来の生産基盤を生活クラブとともにつくっていきます。

第10回環境省 グッドライフアワード 環境大臣賞 優秀賞受賞!

グッドライフアワードは、環境省が提唱する地域循環共生圏の理念を具現化する取組を表彰しその活動を応援するためのプロジェクトです。2022年度の第10回の環境大臣賞において、生活クラブと山形県庄内地域のローカルSDGsプロジェクトが優秀賞を受賞しました。

団体の枠を超え海洋プラスチック汚染対策をすすめる

他団体と協力してクリーンアップ活動を推進

生活クラブは、2030年に向けて他団体や行政と連携しながら、新たな環境保全活動に取り組みます。環境問題などの大規模な課題を、他団体や行政などの組織の垣根を越えて、おおぜいの人と協力することで解決をめざしています。海洋プラスチック・マイクロプラスチック※の流出を水際で防ぐため、他団体と一緒に行なう「クリーンアップ活動」もそのひとつです。

※海洋プラスチック…何らかの要因で河川などを通じ海へ流れ出たプラスチック
マイクロプラスチック…プラスチックが海をただようううちに砕け、5ミリ以下に破片化したもの

「サスフェス」でクリーンアップ大作戦を実施

生活クラブ全体の参加型イベント「サステイナブル フェス!2022」では、8都道府県で「クリーンアップ大作戦」を計57回実施しました。

クリーンアップ大作戦で拾ったごみの量 約1,600リットル

兵庫県西宮市の甲子園浜海浜公園で行なわれたクリーンアップ活動

＊ ローカルSDGs
それぞれの地域が持つ再生可能なさまざまな資源（自然、物質、人材、資金等）を循環させて有効に利用し、地域と地域が補完しあうことで、お互いの活力を最大に生かし、サステイナブルな自立・分散型の社会を形成するという構想。

＊ KARP（（株）紀伊半島エリア再生産組織）
生活クラブの提携生産者を中心とした紀伊半島エリアの4生産者が集まり、地元の主要産業である農業の維持発展をめざす生産者組織。

重要目標

11 情報開示と自主管理を基本とし、自ら考え、決め、実行します。

組合員主権に基づく組織運営を基軸として、SDGs達成に主体的に取り組みます。SDGsを超える取組方針についても、自主的な目標を定め、実行していきます。

独自の基準による管理と点検をすすめる

生活クラブの自主基準

健康で安心して暮らせる社会をめざし、生活クラブでは「消費材10原則*」に基づく「自主基準」を設けています。その範囲は農業・漁業・畜産・加工食品・生活用品・容器包装、エネルギー、そしてすべての食品消費材に共通する放射能の分野にわたります。自主基準は消費材をつくる際に守るべき規格と、未来のあるべき姿に消費材を導くためのガイドラインで構成されています。

2022年度の実績と2030年目標

■消費材の自主基準登録数（青果物除く）

約87%達成!

2022年度 2,265品目

2030目標 2,600品目

生活クラブならではの消費材Step Up点検

組合員が消費材の生産現場に赴いて、製造工程などを確認する活動です。対面を基本としていますが、近年はオンラインも活用しています。組合員の率直な質問によって生産者は製造面の見直しや新たな発見をするなど、組合員と生産者の意見をもとに改良を重ねることで、消費材はブラッシュアップされています。

「ふんわりチーズドッグ」をつくる㈱ミサワ食品（製造元:㈱東京下町らぼ）の点検の様子（2019年）

2022年度の実績と2030年目標

■消費材Step Up点検

約82%達成!

累積実施数 1997年～2022年3月末現在 1,286件

2030目標 1,570件

放射能検査活動

2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故が発生してから、放射能による食品の汚染状況を全体的に把握するために検査を開始。徐々に検査装置の数を増強し、自主基準値をより厳しい数値に更新してきました。また、検査実績をもとにリスクが少ないと分かった品目の検査を減らし、検査すべき品目の検査頻度を増やしています。

ゲルマニウム半導体検出器

■放射能検査数

2022年度実績 8,432件

累積実施数 145,682件

2011年～2023年4月末現在

＊ 消費材10原則
経済と社会に関する5つの原則と、環境に関する3つの原則、そして共生と自治に関する2つの原則で構成されています。消費材や取組みの一つひとつに反映され、"健康で安心な社会"の実現の基礎となっています。

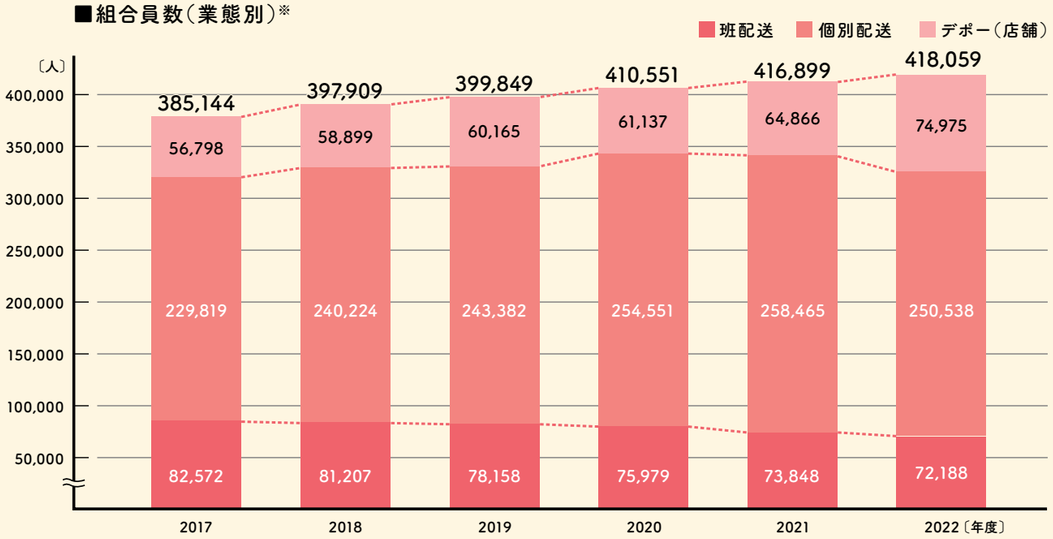
重要目標11は、組合員活動についてまとめた、SDGsにとどまらない生活クラブ独自の目標です。

DATA 数字で見る動向と推移

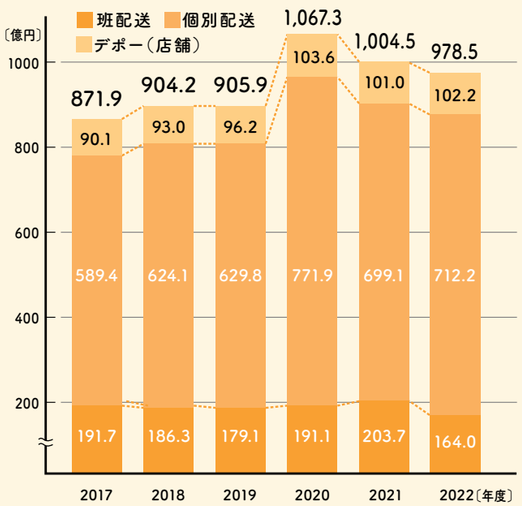
生活クラブグループの全体像が見えるデータをまとめました。
2022年度の共同購入の利用者数・事業高・出資金の推移と、2021年度の
福祉事業の事業高、共済制度の加入者数推移を掲載しています。

DATA 1　数字で見る共同購入事業の動向と推移

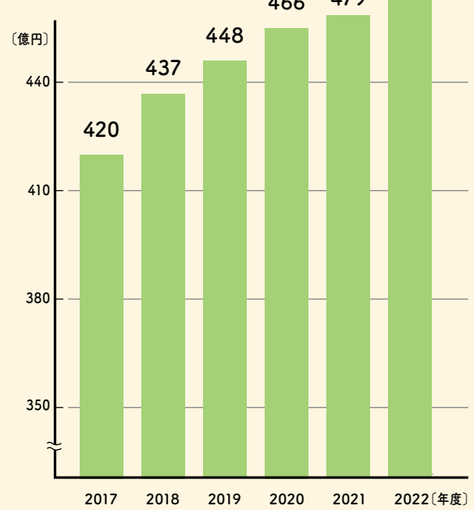
■組合員数（業態別）※



■供給高（業態別）※



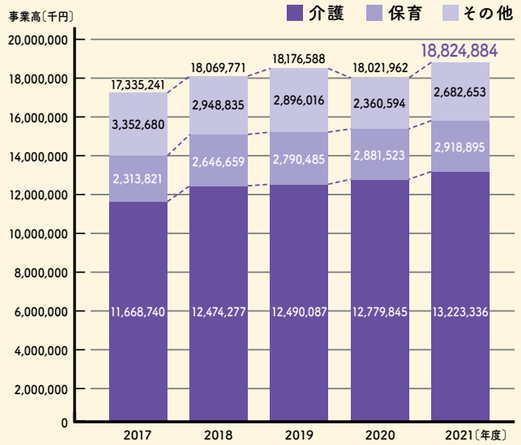
■出資金推移



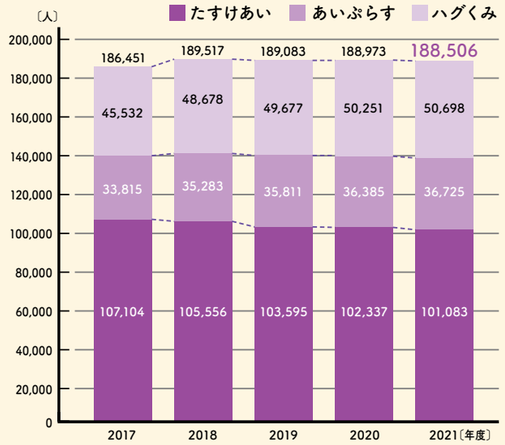
※各年度の合計値には、班配送・個別配送・デポー（店舗）以外の組合員数、供給高も含まれています。

DATA 2　2021年度生活クラブグループの福祉事業と共済制度のひろがり

■生活クラブグループ福祉事業の推移



■共済制度への加入者数



生活クラブのしくみについて

生活クラブは生協です。営利を第一の目的とする一般の企業とは異なり、
組合員の「出資」「利用」「運営」によって成り立っています。

みんなで「出資」

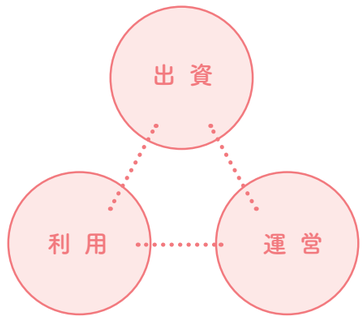
組合員は、自分たちの事業や活動を行なうため、お金（出資金）を出しあいます。生協の事業はこの出資金により運営されています。なお、生協を脱退される際には、出資金は全額返還されます。

みんなで「利用」

組合員は品物を買ったり、さまざまなサービスを受けたりします。

みんなで「運営」

「こんなものがあったらいい」など、取扱う品物やサービス、活動について、組合員がさまざまな意見を出しあい、運営します。



生活クラブグループ
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会【33単協 1連合会】

生活クラブ生活協同組合（東京）／23区南生活クラブ生活協同組合／北東京生活クラブ生活協同組合／多摩きた生活クラブ生活協同組合／多摩南生活クラブ生活協同組合
生活クラブ生活協同組合（神奈川）／横浜みなみ生活クラブ生活協同組合／横浜北生活クラブ生活協同組合／かわさき生活クラブ生活協同組合／湘南生活クラブ生活協同組合
さがみ生活クラブ生活協同組合／福祉クラブ生活協同組合（神奈川）／生活クラブ生活協同組合（埼玉）／生活クラブ生活協同組合（千葉）／生活クラブ生活協同組合（長野）
生活クラブ生活協同組合（北海道）／生活クラブ生活協同組合（茨城）／生活クラブ生活協同組合（山梨）／生活クラブ生活協同組合（岩手）／生活クラブ生活協同組合（静岡）
生活クラブ生活協同組合（愛知）／生活クラブ生活協同組合（栃木）／生活クラブ生活協同組合（青森）／生活クラブやまがた生活協同組合／生活クラブ生活協同組合（群馬）
生活クラブふくしま生活協同組合／生活クラブ生活協同組合大阪／生活協同組合生活クラブ京都エル・コープ／生活クラブ生活協同組合（奈良）／生活クラブ生活協同組合（滋賀）
生活協同組合エスコープ大阪／生活クラブ生活協同組合都市生活／生活協同組合庄内親生会（山形）／生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会

関連会社
株式会社太陽ネットワーク物流／新生酪農株式会社／株式会社生活クラブ総合サービス／生活クラブ・スピリッツ株式会社／株式会社生活クラブたまご／株式会社生活クラブエナジー

築き上げた関係を力に持続可能な社会へ前進

村上 彰一　生活クラブ事業連合　生活協同組合連合会　会長

さまざまな分野で実践を続け次第に見えてきた成果

生活クラブでは2020年から「生活クラブ2030行動宣言」を掲げ、独自のSDGsにかかわる活動をすすめてきました。その成果が少しずつ見えてきています。まず、「あっぱれ育ち」「はればれ育ち」野菜の供給金額の比率は、2019年度の22.6%から2022年度には24.9%に向上。2030目標に掲げた「30%」を8割以上達成しました。飼料の自給力を向上する「飼料用米」も、2021年度は前年度比107%に拡大することができました。新たな飼料である子実トウモロコシの生産も拡大する予定です。Rびんの回収率も同74.6%から76.8%に向上し、80%までもう少しです 。

長年の提携が実を結んだ庄内地域のつながるローカルSDGs

山形県の庄内地域との「つながるローカルSDGs」では、環境省のグッドライフアワードを受賞することができました。環境省が提唱するローカルSDGsは、生活クラブがすすめてきたFEC自給ネットワークと考え方が一致しています。長年にわたり生産者と消費者の関係性を築いてきたことや、エネルギー自給を促進する再生エネルギー発電所を設置し、売電した収益をまちづくりに活用できたこと。さらには酒田市と連携して開設した、移住者向け集合住宅と地域交流拠点となる「TOCHiTO」など、一連の実践を評価していただいたのではないでしょうか。今後はさらに生活クラブと提携する他の産地にも広げ、ローカルSDGsに取り組む団体や個人とつながり、新たな発想を学びながらすすめていきたいと考えています。

世界が刻一刻と変化するなか原発のない社会をめざす

近年はウクライナ情勢による社会の変化に始まり、その影響を受けた物価の高騰、政府の原発推進政策などの課題が浮上しています。「2030行動宣言」の重要目標とも重なるものです。私たちが原発のない社会をめざすのは、原発がエネルギー問題であると同時に、いったん事故が起これば人類をはじめ地球上の生物の存亡にかかわることだからです。ウクライナの情勢は、日本社会において食料やエネルギー自給力の脆弱さを可視化させるだけでなく、世界で核戦争の危機をも招いています。私たちは非戦と共生を掲げるとともに、原発や化石燃料にたよらない再生エネルギーの推進を、第一次産業や産地の持続可能性とあわせて、これまで以上に強く押しすすめます。

■生活クラブ行動年表

1965（年度）	「生活クラブ」結成
1977	合成洗剤の取り扱いをやめ、せっけん利用運動を本格化
1986	チェルノブイリ原発事故を受け、放射能の自主基準を設定
1990	生活クラブ連合会設立総会。協同組合運動が食の自給力向上、持続可能な循環型社会づくりのモデルとなるよう実践すると定める
1994	びんを再使用する「グリーンシステム」スタート
1997	「自主管理監査制度」スタート 「安全・健康・環境」生活クラブ原則を制定。次世代を見据え、生産から廃棄に至るすべての過程で責任をもつとする
2015	生活宣言（ブランド・ステイトメント）と10のThink&Act決定
2016	2014年に設立した㈱生活クラブエナジーを通じて再生可能エネルギーによる電気の共同購入スタート 「生活クラブの福祉・たすけあい8原則」を決定
2018	「生活クラブの消費材10原則」を決定。自主管理監査制度を「持続可能な生産と消費」推進制度へリニューアル
2020	「生活クラブ2030行動宣言」を決議 「気候危機宣言」を発表
2022	「生活クラブ2030行動宣言」の重要目標を11に増やし決議 「つながるローカルSDGs」をテーマにしたしくみづくりをスタート 「エネルギー事業連合」を設立
2023	庄内地域の「ローカルSDGs」の取組みが環境省グッドライフアワードで環境大臣賞 優秀賞を受賞

SDGsのいまを考えるレポート

生活クラブはSDGsの理念に先んじた、かつSDGsにとどまらない独自の実践をともなった活動を行なってきました。これをふまえ、「生活クラブ2030行動宣言」ではさらに推進すべき活動や、より先駆的な取組みを掲げています。一方で、日本のSDGsの取組みはいまどうなっているのか、現状をお伝えします。

日本のSDGs達成度は21位にランクダウン

国連の研究組織「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）」が2023年6月に発表した「持続可能な開発レポート2023（Sustainable Development Report 2023）」には、国別のSDGs目標の達成度に関する順位やスコアが示されています。このレポートによれば、日本は昨年の19位から順位を下げ、2023年は21位まで落ち込みました。目標のうち、日本は教育、産業と技術革新の基盤づくりに関する2項目のみ達成。しかし、平和と公正に関する項目が「課題が残る」に後退し、働きがいと経済成長に関する項目も「重要な課題がある」へ悪化しています。ジェンダー平等の【目標5】や、地球の自然環境の持続可能性に関する【目標13】など5項目については、「深刻な課題がある」とされました。

【目標を達成できた項目】

【深刻な課題がある項目】

地球の自然環境に関わる項目

世界のSDGsの現状も深刻な状況にあります

さらにくわしい情報は、国際連合広報センターのWEBサイト内「持続可能な開発目標（SDGs）報告2022」へ

大・中規模災害は2015年から2030年で40%増加

大・中規模災害の増加に加え、コロナ禍によるパンデミックの影響や気候危機、世界各地での紛争の増加により、SDGsは深刻な危機に瀕しています。残り7年での更なる加速が求められています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsとは？

世界では、格差と貧困、人口増加、生態系を維持できないほどの大量生産と消費、気候危機など、さまざまな問題が立ちはだかっています。SDGs（エス・ディー・ジーズ）は、これらの問題を2030年までに解決することをめざした、世界共通の目標です。先進国も途上国も区別なく、「誰ひとり取り残さない」という理念のもと、一人ひとりが自分ごととして捉え、行動することが求められています。

生活クラブ事業連合生活協同組合連合会
生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会　2023年8月発行

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C020828
www.fsc.org
VEGETABLE OIL INK
このチラシは責任ある森林管理をしている林業者を応援し、世界の森林保全貢献につながる紙を使用しています。さらに植物油を含有した印刷インキを使用し、環境負荷をできる限り減らしています。